

法人県民税の課税・非課税の判定票		登録番号				
		法人名				
		事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

収益事業から生じた所得金額の計算	法人税の課税標準となる所得金額 <small>(法人税明細書別表四(52)「所得金額又は欠損金額」欄) ※①の金額が0円以下となる場合は②～⑯欄の記入は不要です。「判定」欄の「非課税」を○で囲んでください。</small>		①		円	
	加算項目	収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額 <small>(法人明細書別表十四(二)(27)「その他の寄附金額」及び(26)「同上以外のみなし寄付金額」欄)</small>		②		
		収入不算入した金額で益金	受取配当金で益金とされなかった金額 <small>(法人税明細書別表四(14)「受取配当金等の益金不算入額」欄)</small>	③		
			還付法人税額等 <small>(法人税明細書別表四(18)「法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額」及び別表四(19)「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等」欄、ただし道府県民税及び市町村民税還付金額は除く。)</small>	④		
				⑤		
				⑥		
				⑦		
		計(②+③+④+⑤+⑥+⑦)		⑧		
	減算項目	支出不算入した金額で損金	寄付金の損金算入限度超過額 <small>(法人税明細書別表四(27)「寄付金の損金不算入額」欄)</small>	⑨		
			損金経理をした法人税額および地方法人税 <small>(法人税申告書別表四(2)「損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)」欄および(4)「損金経理をした納税充当金」のうち法人税額に充てる金額)</small>	⑩		
			損金の額に算入した附帯税等 <small>(法人税明細書別表四(5)「損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)&及び過怠税」欄)</small>	⑪		
			役員給与の損金不算入額 <small>(法人税明細書別表四(7)欄)</small>	⑫		
			交際費等の損金不算入額 <small>(法人税明細書別表四(8)欄)</small>	⑬		
				⑭		
	計(⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)		⑮			
	収益事業から生じた所得金額(①+⑧-⑮)		⑯			
	判定	⑯ × 90/100 の額		⑰		
		②の金額が⑰の金額 以上である場合	→	非課税		
		②の金額が⑰の金額 未満である場合	→	課税		
添付書類	1.収益事業に係る決算書 2.税務署提出書類の控の写し(法人税申告書:別表一、別表四、別表五(二)、別表十四(二)、地方法人税:別表一)					

※ ⑤～⑦欄は、③④以外に当期中に収入した金額で法人税の所得の計算上益金不算入とされた金額(法人税明細書別表四で減算された金額)を記入してください。なお、別表四で減算した金額のうち損金に算入するもの(減価償却超過額の当期容認額、納税充当金から支出した事業税等の金額等)は含まれません。

※ ⑭欄は、⑨～⑬以外に当期中に支出した金額で法人税の所得の計算上損金不算入とされた金額(法人税明細書別表四で加算された金額)を記入してください。ただし、次のものは含まれません。別表四(2)の法人税、別表四(3)の道府県民税及び市町村民税、別表四(6)の減価償却の償却超過額、その他の各種引当金・準備金等。なお、別表四で加算した金額のうち益金に算入するものは含まれません。